

大東市国民健康保険特別会計赤字解消計画

1 基本方針

(1) 計画の目的

国民健康保険制度は国民皆保険を支えるナショナル・ミニマムであり、大東市においても、市民の健康保持のため、国民健康保険制度の適正な運営に努めているところである。しかし、現在、本市国民健康保険の運営状況は、被保険者数の減少による保険税収入の減少と前期高齢者の増加による医療費の増嵩、保険税収納率も府下平均にとどかない中、厳しい財政状況となっており、累積赤字額が892,718千円（H26年度末）にのぼっている。

国民健康保険特別会計の財政健全化は、喫緊の課題であり、健全な財政運営及び計画的な累積赤字の解消を行うため、今後、本市の国民健康保険特別会計財政運営の指針として、本計画を策定することとしたものである。

(2) 取組みの基本方針

国民健康保険の累積赤字の解消については、保険税への適切な賦課、収納対策の強化、一般会計からの繰入れなどを中心に実施する。

(3) 累積赤字解消の期間

本計画は、平成27年度から平成31年度までの期間の大東市国民健康保険特別会計の財政運営を対象とする。

2 過去3年の累積赤字の状況

大東市においては、平成25年度、平成26年度と2年連続で単年度赤字の状況であり、本市の累積赤字額は、平成19年度から単年度黒字を続け、平成24年度末時点で459,120千円まで減少したものが平成26年度末時点で892,718千円と433,598千円増加している。

3 前年（H26実績）・現年（H27見込）の予算（当初・最終）及び決算の状況 別紙のとおり（「国民健康保険事業の実施に関する調書」の様式に準じて作成）

4 前年（H26）及び過去年度の単年度赤字の要因

大東市では、平成21年度以降、一人あたりの療養給付費が増加傾向にあるにもかかわらず、経済状況を考慮し、保険税率を据え置きとしてきたため給付に見合った賦課がなされていなかった。現年度課税分の保険税収納率は微増を続けているが、府下平均とは未だ

4ポイント程度差がある。滞納繰越分についても低い収納率が続いているため、過去の不足収入分の確保ができていない。

また、平成22年度から平成24年度まで赤字繰入れなしで単年度黒字を計上していたことから平成23年度以降赤字繰入れを行っていない。

これらの要因により、この2年間単年度収支赤字となったものである。

5 計画期間中の累積赤字解消額

平成26年度決算時点の累積赤字額は約8.9億円であり、平成27年度は1.7億円、平成28年度と平成29年度は2.1億円、平成30年度は1.6億円、平成31年度は1.4億円の赤字を解消するものとし、平成27年度から平成31年度までの5年間で累積赤字を全額解消する。

6 各年度の具体的な施策ごとの累積赤字解消額

(1) 保険料の算定・賦課の適正化による単年度収支均衡

被保険者数の減少により減り続けている賦課総額と増え続ける前期高齢者による給付費の増に対応するため各年度の収納対策を強化し、収納を確保することとし、単年度収支均衡を厳守する。また、適正な賦課額の確保のため、適正な保険税率を検討する。

(2) 累積赤字解消のための財源

計画期間中、各年度の赤字解消目標を、平成27年度は約1.7億円、平成28年度は2.1億円、平成29年度は2.1億円、平成30年度は約1.6億円、平成31年度は1.4億円とし、内訳を以下のとおりとする。

① 収納率（平成27年度～平成31年度）

平成29年度までは平成26年度の収納率から毎年プラス1ポイントの収納率を目指す。（収入額にして年約3,000万円～3,500万円増）府下平均に追いついた後は、その水準を保っていく。

また、納付相談や滞納処分等の積極的な収納対策により、滞納分の収入確保を図っていく。

② 一般会計からの繰入れ（平成27年度～平成31年度）

一般会計から赤字処理のため5年で合計約13.4億円を繰り入れる。また、保険税の独自減免分の収入不足や、地方単独事業分の国調整交付金の減額については、一般会計から法定分の適正な繰入れを行う。

③ 保険税での対応（平成28年度・平成29年度）

平成28年度・平成29年度において、給付費に対して適正な賦課の確保を図るため検討をする。

④ その他、医療費適正化のための対策として、レセプト点検、ジェネリック医薬品利用促進、柔整受診適正化対策を引き続き行い、支出削減に努める（平成27年度～）

(単位：百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
前年度末累積赤字額	▲664	▲893	▲720	▲510	▲300	▲150
被保険者数減等による影響額	0	▲130	▲215	▲300	▲385	▲470
解消方法	① 保険税での対応	0	0	0	285	370
	② 収納率向上	0	33	65	100	100
	③ 一般会計繰入	0	270	360	410	160
単年度赤字解消額	▲229	173	210	210	160	140
累積赤字解消総額	0	173	383	593	753	893
当年度末累積赤字額	▲893	▲720	▲510	▲300	▲140	0

※平成30年度以降については、広域化により、賦課額は府下標準税率となり、給付費も全額支給となることから、この表における数字は一般会計繰入を除き仮のものとなります。